



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月2日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,093	20.5	54		261		202	
2018年3月期第1四半期	6,718	13.6	227		112		179	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 171百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 166百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	7.45	7.41
2018年3月期第1四半期	6.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	69,664	33,640	47.8
2018年3月期	71,171	34,017	47.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 33,294百万円 2018年3月期 33,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		9.00		9.00	18.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.4	2,000	59.1	2,000	29.1	1,400	63.7	51.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での事業管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結事業予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	29,889,079 株	2018年3月期	29,889,079 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	2,690,106 株	2018年3月期	2,726,906 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	27,173,623 株	2018年3月期1Q	27,112,207 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末株式数には、株式給付信託(E S O P)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(E S O P)が含む自己株式は、2019年3月期1Q(138,300株)、2018年3月期(147,200株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、消費・生産・輸出とも堅調に推移し、中国においても、インフラ投資は鈍化しているものの、消費・輸出がやや持ち直していること、また原油価格も緩やかな回復傾向にあるなど、緩やかながらも拡大傾向で推移しました。しかしながら米国における保護主義的な政策から、貿易摩擦の激化などが懸念される状況が続きました。

わが国の経済においては、雇用環境も引き続き高水準にあり個人消費にも持ち直しの動きが見られ、企業収益についても比較的安定した為替水準が続いたことなどにより、底堅さがあり、全体として回復基調にあるものの、原油価格の回復などによる原材料価格の高騰、保護貿易による貿易摩擦の懸念などから、景況感の回復まではいたらない状況で推移しました。

このような状況下、当ポンプ業界は、世界人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象による集中豪雨対策等、ポンプ需要に対する底堅い動きは継続していますが、地球温暖化対策として石炭火力発電所の新設が見直されるなど受注環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は15,552百万円(前年同四半期比5,979百万円増加)となりました。これを需要先別にみますと官公需は3,315百万円(前年同四半期比763百万円増加)、国内民需は2,179百万円(前年同四半期比81百万円減少)、外需は10,057百万円(前年同四半期比5,298百万円増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,093百万円(前年同四半期比1,374百万円増加)を計上いたしました。

利益面については、当第1四半期連結累計期間の営業損失は54百万円(前年同四半期は営業損失227百万円)となり、経常利益は営業外収益として為替差益が102百万円発生した結果、261百万円(前年同四半期は経常損失112百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円(前年同四半期は親会社株主の帰属する四半期純損失179百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,507百万円減少し、69,664百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比6,115百万円増加)などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度比8,388百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,130百万円減少し、36,023百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比1,311百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、33,640百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,474	17,590
受取手形及び売掛金	26,784	18,395
商品及び製品	228	370
仕掛品	7,639	8,280
原材料及び貯蔵品	1,663	1,606
前渡金	661	618
その他	946	1,074
貸倒引当金	△841	△976
流動資産合計	48,556	46,961
固定資産		
有形固定資産	9,631	9,585
無形固定資産	1,416	1,306
投資その他の資産		
投資有価証券	10,497	10,755
その他	1,594	1,516
貸倒引当金	△523	△460
投資その他の資産合計	11,567	11,811
固定資産合計	22,615	22,702
資産合計	71,171	69,664

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,998	9,686
短期借入金	4,196	3,690
未払法人税等	379	205
前受金	3,091	3,901
賞与引当金	856	510
製品保証引当金	722	717
工事損失引当金	1,635	1,709
その他	2,250	2,475
流動負債合計	24,130	22,897
固定負債		
長期借入金	11,095	11,087
役員退職慰労引当金	19	1
退職給付に係る負債	300	298
その他	1,608	1,738
固定負債合計	13,023	13,125
負債合計	37,154	36,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,604	7,611
利益剰余金	23,138	23,063
自己株式	△1,841	△1,812
株主資本合計	30,494	30,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,189
繰延ヘッジ損益	72	△49
為替換算調整勘定	621	248
退職給付に係る調整累計額	461	452
その他の包括利益累計額合計	3,196	2,839
新株予約権	142	121
非支配株主持分	184	224
純資産合計	34,017	33,640
負債純資産合計	71,171	69,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	6,718	8,093
売上原価	4,701	5,717
売上総利益	2,016	2,375
販売費及び一般管理費	2,243	2,429
営業損失(△)	△227	△54
営業外収益		
受取配当金	109	113
為替差益	—	102
受取賃貸料	37	35
持分法による投資利益	9	49
その他	26	61
営業外収益合計	182	362
営業外費用		
支払利息	30	35
為替差損	15	—
その他	22	12
営業外費用合計	68	47
経常利益又は経常損失(△)	△112	261
特別損失		
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△129	261
法人税等	73	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202	192
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	202

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	149
繰延ヘッジ損益	△3	△122
為替換算調整勘定	△175	△378
退職給付に係る調整額	5	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	35	△363
四半期包括利益	△166	△171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132	△153
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2016年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において160百万円、138,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 171百万円 当第1四半期連結会計期間 171百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	2,552	26.7	3,315	21.3	763	29.9
	民 需	2,261	23.6	2,179	14.0	△81	△3.6
	外 需	4,759	49.7	10,057	64.7	5,298	111.3
	計	9,572	100.0	15,552	100.0	5,979	62.5
売上高	官 公 需	1,544	23.0	1,705	21.1	161	10.5
	民 需	1,925	28.7	1,978	24.4	53	2.8
	外 需	3,249	48.3	4,408	54.5	1,159	35.7
	計	6,718	100.0	8,093	100.0	1,374	20.5
受注 残高	官 公 需	15,797	30.8	13,692	26.0	△2,105	△13.3
	民 需	5,587	10.9	5,930	11.2	342	6.1
	外 需	29,945	58.3	33,165	62.8	3,219	10.8
	計	51,331	100.0	52,788	100.0	1,457	2.8

以 上